

東広島市長 様

児童手当・特例給付 認定請求書

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . .	

請求者	氏名 (法人名等)	性別	男・女	生年月日	大正 昭和 平成	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (出向・派遣者等に限る) ウ. 被用者等でない者	配偶者の有無	有・無	◆支払希望金融機関の普通預金口座	名称	銀行 本店 金庫 支店 農協 支所	口座番号	
	住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒 東広島市			個人番号(請求者)						ゆうちょ銀行	店番		
	審査基準 1月1日 時点住所	(上記と異なる場合に記入してください)			電話: ()						口座名義 (カタカナ)		☐ 公金受取口座を利用します。	

配偶者等	氏名	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 (職場での受給: 有・無) 所属先: 電話: ウ. 被用者等でない者	住所	個人番号(配偶者等)				
	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市町村が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。			審査基準 1月1日 時点住所	(上記と異なる場合に記入してください)				

児童 (◆養育する18歳未満のすべての児童)	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印
					同・別		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		
				同・別		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
				同・別		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
				同・別		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
				同・別		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			

加入している 公的年金 制度の種類別	ア. 厚生年金保険 *以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済	イ. 国民年金 ウ. その他()	※譲渡所得の有無	有・無	※認定・却下	※認定・却下年月日	※支給開始年月	令和 . .	※区分	※手当月額
	扶養親族等及び児童の数 (うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 人)		所得の状況	平成 年分所得額 円	※控除後の所得額	円	※所得制限限度額	円	・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円

※審査	令和 年分 所得の合計額	雑損控除額	医療費控除額	控除 小規模企業共済等 掛金控除額	障害者控除額 障 人・特障 人	寡婦・寡夫・勤労学生 控除額	児童手当法施行令 第3条第1項による控除	80,000円
	円	円	円	円	円	円		

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。◎ ※印の欄は、記入しないでください。◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
◎ 児童手当の支払先に『公金受取口座』を指定した場合において、本請求書に記載された口座が、『公金受取口座』と異なる時は、『公金受取口座』を支払先とします。

番号の確認	身元の確認	職 権
本人 代理人(委任状有) 番号カード・通知カード	本人 代理人(委任状有)	説明 記載

※未提出書類チェック欄

所得証明書		所得証明書	
保険証	年金加入証明書	口座	別居監護申立書

在留カード	パスポート

※配偶者が請求者の税法上の控除対象配偶者となっている場合は配偶者の所得証明書は不要。

【注意】

- 「氏名(法人名等)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 「住所(法人の主たる事務所の所在地)」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
また、請求者が個人であり、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 「個人番号(請求者)」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 「職業」、「性別」、「生年月日」、「配偶者の有無」、「加入している公的年金制度の種別」、「譲渡所得の有無」及び「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 「支払希望金融機関」の欄は、住所地の金融機関のうちで支払を受けるのに最も便利な金融機関を選んで、その名称及び口座番号を記入してください。ただし、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、「支払希望金融機関」の欄に記載する必要はありません。
- 配偶者等の「氏名」、「職業」、「住所」及び「個人番号(配偶者等)」の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
配偶者等の「住所」は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 「児童」の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 「加入している公的年金制度の種別」の欄は、「児童」の欄に3歳に満たない児童がいる場合に限り、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者または高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 「扶養親族等及び児童の数」の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また()内には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 「所得の状況」の欄は、請求者及び配偶者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額(譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額)並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村民長(特別区の区長を含みます。以下同様です。)が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。)
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者又は配偶者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年(1月から5月までの月分については、前々年をいいます。)の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村民長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 「児童」の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類